

平成22年 3月31日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19590637
 研究課題名（和文）中高年男性の自殺防止に関する研究
 —沖縄県における自治体レベルの介入実践の試み
 研究課題名（英文）A Study on the Suicide Prevention for Middle-and-Old-Age Men:
 Community-Based Intervention in Okinawa Prefecture
 研究代表者
 名嘉 幸一（Naka Koichi）
 琉球大学・名誉教授
 研究者番号：90117581

研究成果の概要（和文）：

本研究は増加する中高年男性の自殺防止対策について、自治体レベルで介入実践を試みその結果について評価を行ったものである。各種実行計画を基に全県的取り組みを行った結果、一旦は減少するかにみえた自殺は全世界的な同時不況の煽りを受け、脆くも増加に転じた。対策は変動するどのような社会的要因にさらされても幾重にも張り巡らされた万全のセーフティネットを用意し、十全なる介入を行う必要のあることが痛感された。

研究成果の概要（英文）：

This study was to evaluate the suicide prevention program for middle-and-old-age men that were conducted as community-based intervention. The result of Okinawa prefecture's action based on these intervention plans showed that suicide seemed to decrease once but finally increased due to the global recession. The measures should prepare multiple safety nets to meet any social variable for complete intervention.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：社会医学・公衆衛生学・健康科学

キーワード：地域保健・自殺予防・うつ・ストレス・メンタルヘルス・サポートネットワーク

1. 研究開始当初の背景

1998 年以來日本における年間の自殺者は 10 年連続 3 万人台で推移し、うち中高年男性の自殺急増が目立った。沖縄県でも男性の自殺者は人口 10 万対 44.2 人と女性の 4 倍以上で全国 35.2 人より高く、これらのうち中高年男性の自殺率は人口 10 万対 70 人前後と突出していた。このような状況から中高年男性の自殺率さえ抑制できれば、地域における自殺率全体を抑制することができるのではないかと考えられた。にもかかわらず一定地域における中高年男性をターゲットにした地域介入型の実践的研究はこれまであまり行われてこなかった。

2. 研究の目的

沖縄県内の男性自殺、とりわけ近年急増している中高年男性の自殺急増要因を探り、その対策について検討すると同時に自殺防止のための介入を行う。具体的には沖縄県内の各関係機関、関連団体のネットワークを活用し、中高年男性にターゲットを絞ったセーフティネットをはじめ各種自殺防止対策を構築し、自治体レベルの介入実践による自殺防止対策に取り組む。

3. 研究の方法

(1) 中高年男性の自殺急増要因については、心理社会的要因とりわけ近年持続している経済的不況と沖縄社会における中高年男性の Vulnerability との関連について検討する。

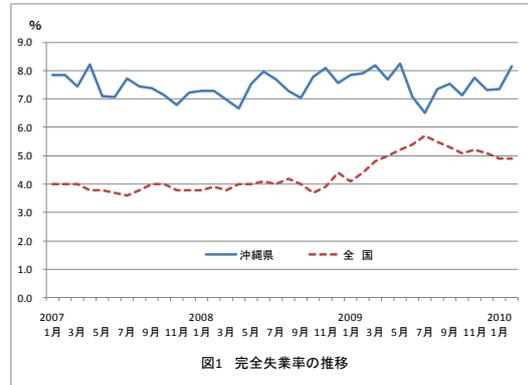
(2) 介入実践については研究代表者が委員長を務める沖縄県精神保健医療福祉連絡協議会「自殺防止実行委員会」を中心に県行政や県内各関係機関や関連団体と連携し、沖縄県自殺対策実務者会議で策定した各種実行計画に沿った施策を県内全域で展開し、その成果について年度ごとに評価を行う。

4. 研究成果

県内中高年男性の自殺急増要因は、長引く経済不況（県内失業率は 7-8% で常に全国平均の 2 倍近い）（図 1）とストレスに対する中高年男性の脆弱性、うつの増加などの影響が推測された。

これらの背景としては沖縄戦や戦後 27 年間に及ぶ米軍統治、さらには日本復帰後の現在も続く広大な米軍基地の影響が考えられた。戦後長く続くこれらコロニアルの沖縄の社会状況、とりわけ思春期・青年期時代を過酷な米軍統治下で過ごし、抑圧された心理社会的な生活体験を有し、現在は中高年に達している沖縄男性の男性性アイデンティティの確立やパーソナリティ形成に少なからぬ影

響があったのではないかと考えられた。すなわち現在の中高年男性に代表される沖縄男性のストレス脆弱性、危機や困難に遭遇した際のレジリエンスの弱さなど沖縄の男性たちが有する潜在的 Vulnerability が、長引く不況下での自殺急増要因となって表面化したのではないかと考えられた。



介入実践については研究代表者や上記実行委員がメンバーとして参加する沖縄県自殺対策連絡協議会や沖縄県自殺対策実務者会議等による各種実行計画が行政ベースで実施された結果、年を追うごとに参加機関や参加団体が増え、活動に参加する関係者や住民の規模、事業数も増加し、一定の成果は得られたと考えられた。

これまで取り組まれた対策はシンポジウム、講演会、研修会、パネル展、相談窓口の設置、関係団体の相談活動・電話相談、遺族支援、広報普及活動等である。

(1) これら対策は、一次予防として、市民への啓発（①うつや自殺についての正しい知識の普及、②各種相談窓口の整備と周知：特に多重債務に関する相談体制の強化）。

(2) 二次予防として、ハイリスク者の早期発見・早期介入（①学校、職場、地域でのスクリーニング、相談機関の充実、②かかりつけ医、救命救急、精神科救急医療体制の整備、関係機関との連携）。

(3) 三次予防として、未遂者・自死遺族支援（①救命救急と精神科や保健所、相談窓口との連携、②精神保健センター・保健所・市町村での相談体制の強化、③自死遺族支援等）の取り組みである。

これらの結果、講演会や相談等の参加人数は平成 19 年度が 3,100 人、平成 20 年度は 7,800 人。事業実施関係機関は平成 19 年度 34 機関、平成 20 年度 48 機関等となった。これらのうち、一次予防、ゲートキーパー養成事業等については表 1 のとおりであった。

表1 一次予防：ゲートキーパー養成等

対象	事業	
公的な関係機関・団体への活動	地域保健スタッフ・産業保健スタッフ	自殺予防対応研修（地域関係職員） 精神保健スタッフ勉強会 思春期保健研修 うつ病デイケア研修
	教職員	自殺予防対策研修（教職員） 研修：「思春期シオ自殺」
	民生委員・児童委員	自殺対策研修（民生委員・児童委員） 心の健康講座（民生委員研修） 心の健康講座フォローアップ研修（民生委員）
民間の関係機関・団体への活動	消費生活センター、商工会・商工会議所ハローワーク等の相談員	自殺予防対策研修（多重債務、相談連携） 自殺予防対策（司法書士会）
	かかりつけ医師	かかりつけ医養成研修 かかりつけ医研修
民間の関係機関・団体への活動	看護師・薬剤師等	こころのケアナース研修（看護師） ゲートキーパー研修会（薬剤師・看護師） 地区薬剤師会と共催研修 うつ病デイケア技術移転研修（医療関係者）
	介護支援専門員等	自殺対策研修会（ケアマネ・市町村職員・社協・PHN）
	いのちの電話相談員	「沖縄いのちの電話」電話相談員養成講座
	遺族支援：ファシリテーター	ファシリテーター養成研修 自殺遺族の集い

以上のような各種活動の結果、沖縄県における自殺防止対策はあらゆる面で点から線、線から面へと拡がり認められ、活動内容も徐々に深化していったと考えられた。但し、行動実施計画続行中の現時点に於いては未だ不十分だと思われる活動分野もあり、関係者の認識や取り組みも弱く、活動の浸透が不十分なものも散見された。

個々の活動レベルとりわけ市町村レベルにおける自殺予防活動と経済対策（雇用対策および生活支援）、心の健康相談に関する対策が関係団体や自治体によっては弱く、活動の浸透が不十分であると判断された。併せて未遂者への介入活動も強化する必要があると考えられた。

以上、自殺に対する取り組みが始まってから、沖縄県の自殺者はこれまでのピークを示した平成18年の400人から平成19年347人、平成20年337人と減少傾向を示した(図2)。

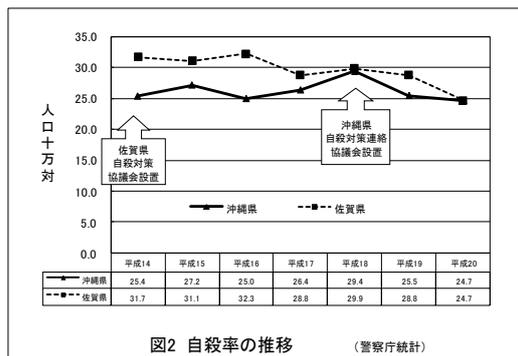


図2 自殺率の推移 (警察庁統計)

ところが平成21年度に入ると様相が一変した。年度当初の1月から前年同月をはるかに上回る自殺者が続き、年度途中からの対策活動強化にもかかわらず、21年度末にはついに過去最多の406人という自殺者数を数えた(図3)。(図2同様、類似県の佐賀県との比

較検討結果で示した)。

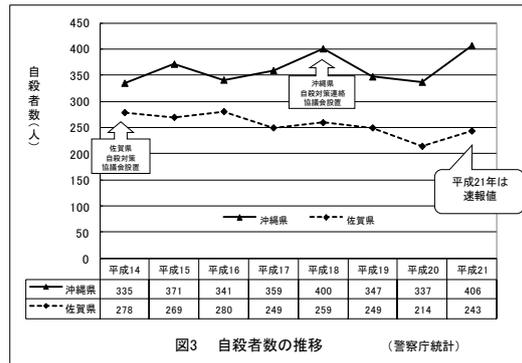


図3 自殺者数の推移 (警察庁統計)

ようやく軌道に乗りにかけたかにみえた県内の自殺対策であったが、全国および類似県でも軒並みそうであったように、米国発リーマンショックという未曾有の経済危機は、これら対策を一挙に吹き飛ばしてしまった感がある。一旦減少に転じるかにみえた40代・50代の自殺も増加に転じたか、あるいは60代・70代の自殺の影響があつてか、全体として自殺者が増加したものとみられた(図4)。(注：但し平成21年度の男女別・年齢別自殺者数は未だ公表されていないので、この部分に関する解析およびグラフ表示は不可)。

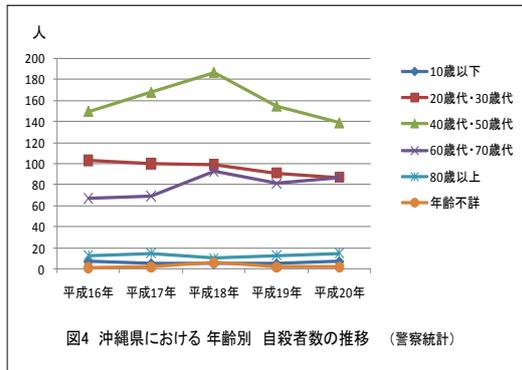


図4 沖縄県における年齢別自殺者数の推移 (警察統計)

これがリーマンショックによる一時的な影響に終わるのか、それとも今後も続くものかについては予断を許さない部分はあるが、報告者としてはあくまでも一時的突発的現象とみている。

現在(平成21年度 年度途中から)、国の「地域自殺対策緊急強化基金」の支援を得て急遽①対面型相談支援事業、②電話相談支援事業、③人材養成事業、④普及啓発事業、とりわけ中高年男性にターゲットを絞った「お父さん眠れている？」の「睡眠キャンペーン」やプライマリーメンタルヘルスケア、職場のメンタルヘルス活動等の事業の強化に取り組んでいる。また多重債務やゲートキーパー養成、県内離島の自殺対策もさらに強化すべく奔走しているところである。

以上、県内で行ってきたさまざまなレベル

の自殺対策や介入実践の結果についてみてきたが、その評価については、今後改めて検証しなおさなければならないと考えている。

いずれにせよ本プロジェクトのような自殺対策や介入実践の成果にかかわる評価は、一定の時間的スパンを経たのちの検証、すなわち中長期的視野の下で評価が行われなければならないことは当然である。

とりあえず現時点における結果と課題については第 41 回沖縄県公衆衛生学会（平成 21 年 11 月、那覇市）と第 29 回日本社会精神医学会（平成 22 年 2 月、松江市）において簡単な報告を行った。

まとめ

増加する中高年男性の自殺防止対策について、自治体レベルで介入実践を試みその結果について評価を行った。各種実行計画に基づいた全県的取り組みの結果、一旦は減少するかにみえた自殺は全世界的同時不況の煽りを受け、脆くも増加に転じた。これらの厳密な評価は、今少し時間をかけた上で検証される必要はあると考えるが、自殺対策は変動するどのような社会的要因にさらされても幾重にも張り巡らされた万全のセーフティネットを用意し、十全なる介入を行う必要があることが痛感された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表等〕（計 9 件）

- ① 名嘉幸一 他、沖縄県における自殺防止対策の取り組み—現状と課題、第 29 回日本社会精神医学会、平成 22. 2. 25、島根県松江市
- ② 名嘉幸一 他、地方自治体レベルの自殺対策—佐賀県と沖縄県の比較、第 41 回沖縄県公衆衛生学会、平成 21. 11. 13、沖縄県那覇市
- ③ 名嘉幸一、自殺防止について、琉球医学会特別講演、平成 21. 3. 10、沖縄県西原町
- ④ Koichi Naka et al. Clinical and Public Health Aspect of Suicide: Suicide Prevention Program in Okinawa. Inter University Symposium for Psychiatry and Mental Health. 2008. 12. 3. Taipei.

⑤ 名嘉幸一、中高年男性の自殺防止に関する研究—沖縄県における自治体レベルの介入実践の試み、保健科学研究会、平成 20. 11. 14、沖縄県西原町

⑥ 名嘉幸一 他、かけがえのないあなたへ—ひとりで悩まないで！働き盛りの心の健康—今、私たちにできること、沖縄県主催自殺予防対策シンポジウム、平成 20. 9. 21、沖縄県宮古島市

⑦ 名嘉幸一 他、かけがえのないあなたへ—ひとりで悩まないで！、沖縄県主催自殺予防対策シンポジウム、平成 20. 9. 20、沖縄県那覇市

⑧ 名嘉幸一 他、いのちと向き合おう—学校教育と自殺予防、九州臨床心理学会第 36 回大会シンポジウム、平成 20. 2. 3、沖縄県宜野湾市

⑨ 名嘉幸一 他、身近な問題として自殺を考える、第 38 回沖縄県精神保健福祉大会シンポジウム、平成 19. 11. 1、沖縄県豊見城市

〔その他〕（計 2 件）

名嘉幸一、互いに見守る環境大切—自殺防止へ県民の協力を、沖縄タイムス論壇、平成 21. 8. 31、沖縄県

名嘉幸一、私たちの周りで何が起きているか—自殺防止支援で連携を、琉球新報論壇、平成 21. 8. 20、沖縄県

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

名嘉 幸一 (Naka Koichi)

琉球大学・名誉教授

研究者番号：90117581

(2)研究分担者
なし（ ）

研究者番号：

(3)連携研究者
和氣 則江 (Wake Norie)
琉球大学・医学部・講師
研究者番号：90315474

渡久山 朝裕 (Tokuyama Tomohiro)
沖縄県立看護大学・看護学部・准教授
研究者番号：40237079